

1940年，日本石炭産業における労働問題と 「朝鮮人労働者移入」

——「石炭鉱業聯合会」の「労務担当者会議々事録」の
分析を中心として——

長野 暹・金 旻榮

本稿について

日本の戦時経済体制について，本稿では朝鮮人労働力問題を基軸にして分析している。不足する労働力を補うために，朝鮮人労働者を強制的に日本に移入させた。この朝鮮人労働者の労働状況を資料に基づいて解明している。労務担当者会議の議事録の考察によって，当時の朝鮮人労働者がおかれていた状況がよく分かる。これまでこのような分析は殆んどされていなかった。これは資料的制約によることが多かった。本稿が第一次資料に基づいて解明した意義は大きい。

戦時経済体制を維持し強化するためにとられた労働力政策を朝鮮人労働者問題という視点から解明されたことは，今後この期の分析に資するところが多いであろう。

(長野 暹)

目 次

- I はじめに
- II 本資料について
- III 1940年，日本石炭産業の労働問題と「朝鮮人労働者移入」
 - 1 1940年における日本石炭産業の労働問題
 - 2 「第二，三回労務担当者会議々事録」の分析
 - 1) 第二回労務担当者会議
 - 2) 第三回労務担当者会議
- IV むすびにかえて

I はじめに

戦時日本石炭産業における労働問題の中心課題は労働力の問題で、日本人労働者の充足問題、朝鮮人労働者の移入問題、戦時体制に即応する労務管理強化の問題、戦時経済の構築のための関係諸法令の改廃問題などに要約されると思われる。

戦前の日本石炭産業における労働問題については後述するが、そのうち「朝鮮人労働者の移入問題」については、いままでその「実態の解明」が中心となって研究されてきた。その意味でこれからは、その問題の社会経済的背景、強制労働の実態に対する科学的な分析、社会経済的な影響、補償問題などを中心に再検討し、研究することが必要だと思う¹⁾。

しかも、「戦時日本石炭産業における労働問題」という基本視角に基づいて、「朝鮮人労働者の移入問題」が検討されたのは、管見の限り皆無ではないかと思われる。これは「戦前、朝鮮人労働者移入問題」に対する既存研究の方法論的な限界であると考えるが、その意味でこれからは、少なくとも石炭産業においては、「戦前、日本石炭産業における労働問題」という視角からの再検討が必要だと思う²⁾。

特に労務現場で働いていた労務担当者の生々しい現実認識に基づいた「労務担当者会議々事録」の関係資料については、あまり検討されなかったと思われる。いわば総論的な研究と共に各論的な研究も進行してほしい。

したがって、小稿では1940年「石炭鉱業联合会」の「第二、三回労務担当者会議々事録」の分析を中心として、その当時の日本石炭産業における「労働問題」の核心を把握し、それと「朝鮮人労働者移入」問題とを統一的に関連させて見たい。つまり「労務担当者会議々事録」の分析を通じて、まず「石炭鉱業联合会」所属の各地方鉱業会の労務担当者の代表たちが、その当時の労働問題をどう認識していたか、またそれについてどのような対策を講究していたかという課題を検討し、それに基づいて「朝鮮人労働者移入」問題を当時のその他の労働問題と関連させて総合的に検討してみたい。

1) これについては、拙稿「戦前、日本石炭産業における「朝鮮人労働者移入」の経過—1940年（昭和15年）「肥筑石炭鉱業会」の資料を中心として—」（佐賀大学『経

1940年、日本石炭産業における労働問題と「朝鮮人労働者移入」

済論集』第24巻第4号、1991年11月）を参考してほしい。

- 2) このような視角に基している研究成果は、田中直樹氏の次のが参考になる。田中直樹「太平洋戦争前夜における炭鉱労働者について—石炭連合会資料を中心に—」(『三田経済学研究』2巻、1968年3月)及び同「第二次世界大戦前夜の炭鉱における朝鮮人労働者—石炭連合会資料を中心に—」(『朝鮮研究』72巻、1968年4月)、同「戦時期における朝鮮人鉱夫の雇傭状態—筑豊炭山の事例を中心に—」(『近代民衆の記録⑩—在日朝鮮人』、(新人物未来社、1978年12月))。

II 本資料について

小稿が基づいている資料は、佐賀県西杵炭鉱の戦前の経営資料の一つである¹⁾。つまり「昭和十五年肥筑石炭鉱業会二号」(分類番号A—a—11)のうち、「第二、三回労務担当者会議」の関係資料である²⁾。

1940年に入って「石炭鉱業联合会」は、上下半期の2回それぞれ「労務担当者会議」を開催したが、その会議関係の主要資料は次の通りである。

- ① 「労務担当者会議開催ノ件」(1940年6月15日、資料A—a—11—135より)
- ② 「労務担当者会議ニ関スル件」(1940年6月25日、資料A—a—11—143より)
- ③ 「第二回労務担当者会議々事録」「第2回労務担当者会議決定要目」(1940年7月9日から10日まで、資料A—a—11—158より)
- ④ 「送炭責任高減量申出承認ノコト」(資料A—a—11—199より)
- ⑤ 「議案」「第三回労務担当者会議々事録」「第三回労務担当者会議決定要目」(1940年10月28日から29日まで、資料A—a—11—203より)
- ⑥ 「鉱山労務者確保強調期間施行ノ件」(1940年12月12日、資料A—a—11—204より)

したがってここでは、まず1940年7月9日から10日まで開催された「第二回労務担当者会議」の関係資料、同10月28日から29日まで開催された「第三回労務担当者会議」の関係資料及びその付属資料の分析を通じて、1940年の日本石炭産業における労働問題、特に「朝鮮人労働者移入」問題を中心としてそれについての諸論点を検討してみたい。

- 1) 長野暹・坪内安衛編『石炭史—佐賀県石炭産業資料（文書・文献編）』（佐賀県商工労働部工鉱課，1986），177頁。
- 2) 分類番号の表記については，長野暹・坪内安衛編，上掲書，176頁。

III 1940年，日本石炭産業の労働問題と「朝鮮人労働者移入」

1 1940年における日本石炭産業の労働問題

1940年6月15日，次のように石炭鉱業聯合会の事務所から各鉱業会及び推薦評議員宛の労務第38号の「労務担当者会議開催ノ件」という公文書が送られた¹⁾。その内容によると，7月上旬頃労務担当者会議があるので，会員炭鉱の労務担当者及び企画院，厚生省，商工省関係官に参席してもらって「現下ノ炭鉱労務対策ニ関スル打合」をしたいということであった。

石炭鉱業聯合会事務所

鉱業会
推薦評議員
御中

労務担当者会議開催ノ件

拝啓陳者来七月上旬当地ニ会員炭礦労務担当者ノ御参集ヲ願ヒ企画院，厚生省及商工省関係官ニモ御臨席ヲ請ヒ現下ノ炭礦労務対策ニ関スル打合会議開催可致，議事日程ハ確定ノ上ニテ更メテ御通知可致ニ付時節柄御繁用トハ存候得共御繰合せ右（上一引用者）担当者ヲ御差遣被成下度予め御願申上候

尚ホ議案其他会議ノ討議資料トナルベキ書類ハ地方ヨリモ御提出願度候ニ付御考慮ノ上本月末日迄ニ当方へ着スルヨウ御送付被下度御願申上候

匆々

一方，1940年6月25日調，石炭鉱業聯合会の常務理事茂野吉之助が発した理事会社と，各鉱業会及び推薦評議員宛の労務第47号の公文書「労務担当者会議ニ関スル件」では²⁾，1940年7月9日から10月までの会議開催と，「炭礦労務ノ現状並ニ今後ノ対策」の議題を通告していた。また別紙で，「石炭鉱業聯合会労務担当者会議順序」を知らしていた。

会議の最初には「宮城遙拝並ニ黙禱」があって，議事内容は次の通りであ

る³⁾。

第一日

第一、内地人労働者ノ充足ニ関スル件

内地人労働者充足ニ関スル今後ノ見透シ、求人割当、労務補導員制度等ニ関シ協議シタシ

第二、移入半島人労働者ニ関スル件

移入限度、作業ノ指導監督、保安取締、待遇、福利施設等ニ付キ協議シ尚ホ当局ニ対シ意見上申ノコトヽシタシ

第三、戦時体制ニ即応スル労務管理方法ニ関スル件

身体鍛練、生活刷新、精神作興、能率増進、災害防止、福利増進、鉱業報国運動等ニ関シ意見ヲ交換シ今後ノ対策ヲ協議スルコトヽシタシ

第四、各地方ヨリノ提案審議

第二日

第一、事変関係諸法令ノ実施成績並ニ其改廃ニ関スル件

左（下一引用者）記諸法令ノ実施成績ヲ検討シ改正ノ要アルモノニ就テハ当局ニ意見上申ノコトヽシタシ

(イ) 移動防止関係

(一) 国民職業能力申告令

(二) 従業者雇入制限令

(三) 青少年雇入制限令

職業能力申告範囲ノ拡充、労働手帳制度ノ確定、採用時及採用後ニ於ケル適性検査ノ励行、雇入制限令ノ適用時期並ニ処罰者範囲ノ拡大、不急産業ニ対スル雇用制限等

(ロ) 作業関係

(一) 学校卒業者使用制限令

(二) 工場事業場技能者養成令

現場係ノ員数ト受持鉦夫数トノ関係、現場係員ノ補充方法、技能者養成ノ実情、青年学校トノ関係等

(ハ) 賃金関係

(一) 賃金統制令

(二) 賃金臨時措置令

現行賃金と物価との関係、適正賃金及初任給の問題、賃金政策の問題（例バ移動防止策とシテノ賃金引上又ハ勤続加給等ノ問題）等

第二、当局との懇談

厚生省、商工省、企画院との関係当局との懇談

「第二回労務担当者会議」の議事内容は、第1日目の場合、①日本人労働者の充足問題、②朝鮮人労働者の移入問題、③戦時体制に即応する労務管理の方法、④各地方鉱業会の代表たちの提案審議などである。これをいっそう具体的にみると、まず日本人労働者の充足問題と関連しては、日本人労働者充足に関する今後の展望、求人割当、労務補導員制度に関する協議などで、また朝鮮人労働者の移入問題に関連しては、移入の限度、作業の指導監督、保安取締、待遇、福利施設、精神作興、能率増進、災害防止、福利増進、鉱業報国運動などの意見交換と以後の対策が協議された。

一方、第2日目の主要議事内容は、戦時経済構築のための関係諸法令の実施成績およびその改廃問題で、移動防止、作業、賃金関係に対する諸法令などが論議された。

まず移動防止の関係法令は、「国民職業能力申告令」、「従業者雇入制限令」、「青少年雇入制限令」であるが、特に職業能力申告範囲の拡充、労働手帳制度の確定、採用時及び採用後における適性検査の実施、雇入制限令の適用時期及び処罰者範囲の拡大、いわば不急産業に対する雇用制限などが重点的に論議された。

作業関係の法令は、「学校卒業生使用制限令」、「工場事業消技能者養成令」で、特に現場系の人員数と受持鉱夫数との関係、現場係員の補充方法、技能者養成の実情、青年学校との関係などの問題が論議された。

賃金関係の法令は、「賃金統制令」、「賃金臨時措置令」で、賃金と物価との関係、適正賃金及び初任給など賃金政策について論議された。

以上の「第二回労務担当者会議」の議事内容を見てわかるように、1940年上半年期の日本石炭産業における労働問題の核心は、①日本人労働者の充足問題、②朝鮮人労働者の移入問題、③戦時体制に即応する労務管理の方法、④

1940年、日本石炭産業における労働問題と「朝鮮人労働者移入」

「事変関係諸法令」の実施成績およびその改廃問題などであった。

他方「石炭鉱業聯合会」の茂野常務理事からの次のような挨拶があった⁴⁾。

本年（1940年—引用者）一月／四月ノ聯合会関係出炭高ハ昨年同期ニ比
シー一五万吨ノ増加ニテ昨年（1939年—引用者）増産額ノ約五倍ニ当リ
極メテ順調ニ進捗シツタアリ、次ニ労務者ハ昨年八月末ニ比シ本年三月
末ハ約八千名ノ増加ナルガ其ノ間半島人ノ集団移入二万人ニ上リタルヲ
以テ差引内地人鉱夫ハ一万二千人ヲ減少シタル訳ニテ今後如何ニシテ内
地人労務者ノ減少ヲ喰止ムルカ、又将来益々増加スベキ半島人ノ訓練ヲ
如何ニスベキカ等研究ヲ要スル問題ニシテ、今回ノ会談ニ於テ篤ト御協
議ヲ願ヒタシ尚ホ将来内地人及半島人ノミニ依存シ得サル場合ヲ予想シ
テ当局ヨリ支那苦力試傭ニ関シ内談ヲ受ケ居レルガ、ソレニハ先ヅ満州
ニ於ケル苦力使用ノ實際ヲ視察スルノ要アリト思フ

つまり1940年1月から4月までの聯合会所属炭鉱の出炭高は前年度の同期
に比べて115万トンの増加になって、前年度の増産額の約5倍に当たり、石炭
生産の増加が順調に進行されており、労務者は1939年8月末に比して、1940
年末は約8千名の増加になったが、その間「朝鮮人集団移入」は2万人にの
ぼっている。反面、日本人鉱夫は1万2千名が減少したわけである。

したがって今後如何にして日本人労務者の減少を阻止するか、また将来
益々増加する朝鮮人の訓練を如何にすべきか等の考慮が必要だと指摘されて
いる。

また日本人及び朝鮮人のみに依存する場合を予想して、中国の苦力の試傭
を考慮し、そのためまず満州における苦力使用の實際を視察する必要がある
としている。

これからもわかるように、1930年度上半期の日本石炭産業における労働問
題のうち重要課題は、日本人労働者の減少の阻止および朝鮮人労働者の移入、
また移入された朝鮮人労働者の労務管理の方法の講究の問題、戦時経済の構
築のための諸法令の整備問題であった。

一方、1940年10月28日から29日までは「第三回労務担当者会議」が開催さ
れた。ここではその関係資料を通じて、1940年下半期の日本石炭産業におけ
る労働問題の核心は何であったか、上半期との比較を中心に検討してみたい。

まず議案をみると⁵⁾、次のように第一日目は主に「内地人労務者ノ募集ニ関スル件」で、第2日目は「半島人労務者ニ関スル件」である。

第一日

(午前十時—十二時)

一、内地人労務者ノ募集ニ関スル件

- (イ) 労務補導員制度ノ現状、其成績ヲ上グルタメニハ現在ノ職業紹介機関ノ機構、求人割当制度、周知宣伝ノ方法等ヲ如何ニ改善スベキヤ等
- (ロ) 本月(1940年10月—引用者)ノ軍要員募集ノ炭礦労務者募集ニ及ボセル影響、今後ノ影響ノ見透シ、其対策等
- (ハ) 時局ノ進展ニ伴フ失業者転業者ノ炭礦ヘノ吸引策
- (ニ) 其他内地人労務者ノ募集ニ関スル件

昼食

(午後一時半再会)

厚生省、商工省、企画院各関係当局ト懇談

第二日

(午前十時—十二時)

一、半島人労務者ニ関スル件

- (イ) 朝鮮当局ニ対スル希望条項
- (ロ) 募集ニ関スル総合的計画作成ノ要否
- (ハ) 連絡ノ為メ駐在員ヲ朝鮮ニ置クコトノ要否
- (ニ) 半島人ノ逃亡防止策及能率増進策
- (ホ) 協和会ニ対スル希望条項
- (ヘ) 其他半島人ニ関スル件

昼食

(午後一時再会)

二、労働者年金保険案ノ検討

三、移動防止令ノ検討

つまり第1日目は、日本人労働者の募集問題で、労務補導員制度の現状および職業紹介機関の機構、求人割当制度、周知宣伝の方法の改善問題、1940

1940年、日本石炭産業における労働問題と「朝鮮人労働者移入」

年10月の軍要員募集の炭鉱労働者募集に及ぼす影響、以後影響の展望、対策、「時局ノ進展ニ伴フ失業者転業者ノ炭礦ヘノ吸引策」、その他日本人労働者の募集に関して色々議論された。

第2日目の議事は、朝鮮人労働者の移入問題、労働者年金保険案の検討、移動防止令の検討で、そのうち核心的な案件は「朝鮮人労働者移入」問題であった。特に「朝鮮人労働者移入」問題をより深く検討するために中心的内容を紹介すると、朝鮮当局に対する希望条項、募集に関する総合的計画作成の要否、連絡のために駐在員を朝鮮に派遣する問題、朝鮮人移入労働者の逃亡防止策及び能率増進策、協和会に対する希望条項、その他の朝鮮人労働者の移入に関する問題などである。

即ち1940年の下半期に至ると、1939年9月頃からはじまった「朝鮮人労働者移入」の1年目になって、それまでの移入過程における諸問題に対する総合的計画の作成などが議論されたのである。

つづいて、次の茂野常務理事の挨拶の内容を吟味してみよう⁶⁾。

本年（1940年—引用者）下期ノ石炭需給ニ就テハ確タル見透シハツキ居ラザルモ当会トシテハ年初ノ予想出炭高四千百二十万吨ヲ目標トシテ進ムコトニナリ居リ、而シテコノ出炭ヲ維持スル為メニハ本年三月末ノ鉱夫数十八万七千人ヲ毎月三千三百人宛階段式ニ増シテ上期末約二十万人、来年（1941年—引用者）三月末ニハ二十二万七千人即チ年初ニ比シ約四万人ノ増加ヲ必要トスル計算ニテスタートセルガ、實際ニ於テハ八月末ノ鉱夫数八十八万七千人ニテ三月末ニ比シ増加ガナク、其結果当会ノ四月ノ九月出炭高ハ千九百十六万吨ニテ年初ノ予定ニ比シ百四十万吨減産ヲ見ルニ至レリ

次ニ下期ノ情勢ヲ推測センニ、十一兩月ノ鉱夫数ニ増減ナク十二月以後毎月四千人宛増加スルモノト仮定シ、鉱夫ノ能率ヲ上期同様トシテ計算スレバ十月ノ三月ノ出炭高ハ約二千万吨トナリ、上期下期合計ニテ年初ノ予定ヨリモ二百万吨ノ減少ガ予想セラル、而シテ此減少ハアル割合ニ於テ原料炭ノ減少トナルベク、原料炭ハスクラウプノ輸入減ニ伴ヒ需要益々増加ノ見込ナルヲ以テ其減少ハ問題ノナルベシ以上ノ次第ニテ労働者ノ充足ハ予定出炭計画書遂行上喫緊ノ急務ナレバ之ガ対策ニ付キ充

分ノ御協議願ヒタシ

つまり1940年3月末の鉱夫数は187,000人で、毎月3,300人を「階段式」に増やすと、1940年6月末には約200,000人に予想される。また1941年3月末になると227,000人で1940年初に比べ約4,000人の増加が必要であるが、実際1940年8月末の鉱夫数は187,000人で、1940年3月末と変わらない状態であった。

その結果1940年4月から9月までの出炭高は1,960万トンで、年初の予定に比べ140万トンの減産であった。このような状態で、1940年10、11月の鉱夫数に増減なく12月以後毎月4,000人の増加を仮定、鉱夫の能率を上期と同様として計算すれば、1940年10月から1941年3月までの出炭高は2,000万トンになり、上下期を含んで予定より200万トンの減少が予想される。

即ち労働力不足→予想出炭高の減少の状態であった。結局予想出炭高の減少の主因は労働力不足で、「労務者ノ充足ハ予定出炭計画書遂行上喫緊ノ急務」としている。

要するに1940年下半期になると、日本内での労働力の充足がいっそう難しくなり、主に朝鮮人労働者の移入によって労働力不足現状を打開しようと考えていたと思われる。

ここで「送炭責任高減量申出承認ノコト」という会議付属資料を通じて⁷⁾、その当時の石炭産業における労働力事情、つまり労働力不足の状況を検討してみたい(〔表1〕参照)。これを通じて、「石炭鉱業联合会」筑豊鉱業会の1940年4月から9月までの明治鉱業(株)の明治、赤池、豊国、平山炭礦の各月別労務者不足の状況がわかる。絶対所要人員に対する各炭鉱の各月別労働者の不足率は、明治鉱業が10%、赤池炭鉱が13%乃至18%、豊国炭鉱が5%乃至9%、平山炭礦が21%乃至28%を示している。

また北海道鉱業会の三菱・雄別(新坑)炭鉱は⁸⁾、送炭責任高減量の理由で、「労務者充足不能ノ為実績減少シ年度内回復ノ見込ナシ」としている。

一方、宇部鉱業会の沖ノ山炭鉱の場合は⁹⁾、「昨年旱魃ニ因リ中国各県ヨリ募集セル多数ノ稼働者中永住ノ筈ノ者殆ド帰農セルタメ労働者ノ減少ヲ来タシ且ツ米ノ不足等ニヨリ能率低下セルタメ」としている¹⁰⁾。

肥筑鉱業会の三菱勝田礦業所も送炭責任高減量の理由で、次のように労働力不足を指摘している。

1940年、日本石炭産業における労働問題と「朝鮮人労働者移入」

〔表1〕 各月別労働者数の推移

(1940年, 単位: 名)

岩鉱名	月別		4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
	区分							
明治炭鉱	実績	坑内夫	965	942	942	931	1,010	991
		坑外夫	307	307	310	336	321	310
		計	1,272 (278)	1,249 (275)	1,252 (278)	1,267 (306)	1,331 (392)	1,301 (367)
	所要数	坑内夫	1,097	1,097	1,097	1,097	1,097	1,097
		坑外夫	329	329	329	329	329	329
		計	1,426	1,426	1,426	1,426	1,426	1,426
	増減	坑内夫	△132	△155	△155	△166	△87	△106
		坑外夫	△22	△22	△19	7	△8	△19
		計	△154	△177	△174	△159	△95	△125
赤池炭鉱	実績	坑内夫	2,007	1,923	1,860	1,885	2,067	2,009
		坑外夫	758	757	764	771	737	731
		計	3,765 (251)	2,680 (246)	2,624 (361)	2,656 (359)	2,804 (530)	2,740 (517)
	所要数	坑内夫	2,311	2,311	2,311	2,311	2,311	2,311
		坑外夫	840	840	840	840	840	840
		計	3,151	3,151	3,151	3,151	3,151	3,151
	増減	坑内夫	△304	△388	△451	△426	△244	△302
		坑外夫	△82	△83	△76	△69	△103	△109
		計	△386	△471	△527	△495	△347	△411
豊国炭鉱	実績	坑内夫	1,734	1,693	1,665	1,793	1,757	1,703
		坑外夫	654	658	645	644	632	630
		計	2,388 (197)	2,351 (180)	2,310 (298)	2,437 (391)	2,389 (368)	2,333 (353)
	所要数	坑内夫	1,850	1,850	1,850	1,850	1,850	1,850
		坑外夫	666	666	666	666	666	666
		計	2,516	2,516	2,516	2,516	2,516	2,516
	増減	坑内夫	△116	△157	△185	△57	△93	△147
		坑外夫	△12	△8	△21	△22	△34	△36
		計	△128	△165	△206	△79	△127	△183
平山炭鉱	実績	坑内夫	1,192	1,141	1,105	1,078	1,244	1,157
		坑外夫	363	356	347	344	347	381
		計	1,555 (242)	1,497 (225)	1,452 (212)	1,422 (197)	1,591 (349)	1,538 (298)
	所要数	坑内夫	1,510	1,510	1,510	1,510	1,510	1,510
		坑外夫	402	402	402	402	402	402
		計	1,912	1,912	1,912	1,912	1,91	1,912
	増減	坑内夫	△318	△367	△405	△432	△266	△353
		坑外夫	△39	△46	△55	△58	△55	△21
		計	△357	△415	△460	△490	△321	△374

注1) () のうちは、朝鮮人労働者数

2) △は不足数

資料: 資料A-a-11-199より。

所要労務者ノ充足ニ付テハ極力努力シ、募集ノ強化、移動ノ防止等種々手ヲ尽シ居ルモ時局柄増員困難ナルノミナラズ入籍者モ概ネ素人ノミニシテ作業能率ノ低下ヲ来タシ居ル実情ニシテ現状ニ於テハ到底年度内ニ之ガ緩和ヲ望ミ得ザル状態ナリ

結局、以上見たように1940年の上半期の日本石炭産業における労働問題の核心は、日本人労働者の減少の阻止および朝鮮人労働者の移入、移入された朝鮮人労働者についての労務管理の方法の講究の問題、戦時経済の構築のための諸法令の整備の問題であった。反面1940年の下半期においても労働問題の中心課題は、日本人労働者の確保及び1939年9月頃からはじまった「朝鮮人労働者移入」の1年目の移入過程における諸問題に対する「総合的計画の作成」など、労働者の充足問題であった。

次に1940年の「第二、三回労務担当者会議々事録」の検討を通じて、当時の状態を具体的に分析してみたい。

- 1) 「労務担当者会議開催ノ件」(1940年6月15日)、資料A—a—11—135より(佐賀大学経済学部架蔵、以下特に記さない限り同資料)。
- 2) 「労務担当者会議ニ関スル件」(1940年6月25日)、資料A—a—11—143より。
- 3) 注2)と同様。
- 4) 「第二回労務担当者会議々事録」(1940年7月9日から10日まで)、資料A—a—11—158より。
- 5) 「議案」(1940年10月28日から29日まで)、資料A—a—11—203より。
- 6) 注5)と同様。
- 7) 「送炭責任高減量申出承認ノコト」、資料A—a—11—199より。
- 8) 上掲資料A—a—11—199—4より。
- 9) 上掲資料A—a—11—199—5より。
- 10) 注9)と同様。

2 「第二、三回労務担当者会議々事録」の分析

1) 第二回労務担当者会議

これから第2回労務担当者会議の議事録を分析してみよう。前述したように、第2回労務担当者会議は1940年7月9日から10日にかけて開催された。

第2回労務担当者会議の議事内容は¹⁾、前述したように日本人労働者の充足及び朝鮮人労働者の移入、戦時体制に即応する労務管理体制の講究、戦時

経済の構築のための関係諸法令の整備などに関するもので、各地方の代表者よりいろいろな発言があった。ここでは会議の議事録を中心としてその内容を分析したい。

まず第1日目の主要な案件に対する各地方の代表者の発言内容を吟味しながら²⁾、その論点を検討してみたい。

推薦評議員のA氏(高島炭鉱)は³⁾、①朝鮮人移入関係に対する当局の指示命令については、その範囲内で運用の妙を講究し、②普通3ヶ月の訓練期間の機械的適用に対する再考が必要、③移入に対する体系的な準備の必要性、特に募集員の資質問題などについて、「半島人使用ニ経験アル人格者」を選抜し、移入労働者の選択においても、「頭数ニ重ヲオカズ素質ノ良キモノヲ厳選」すべきだとなつぎのように言及している。

半島人移入関係ノ当局ノ指示命令ヲ余リ窮屈ニ考ヘズソノ指示命令ノ範囲内ニテ如何ニスレバ運用ガウマクユクカラ工風スレバ途ハ自ラアリト
思フ此点業者側ノ工風肝要ナリ

訓練期間三ヶ月ニ就テモ機械的ニ三ヶ月ノ訓練ヲスレバヨシト考ヘズ三ヶ月ハ一ノ区切りニテ全雇傭期間ヲ通シテ熱意ヲ以テ之レニ当レバ効果ヲ挙げ得ベシ移入ニ先立チ細心ノ準備ヲナシ募集員ニハ半島人使用ニ経験アル人格者ヲ選ビ応募者ニ就テハ頭数ニ向ヲオカズ素質ノ良キモノヲ厳選スレバ好結果ヲ収メ得ベシ

推薦評議員のB氏(三池)は⁴⁾、①農閑期の地方の余剰労働力を利用するためには炭鉱夫の社会的地位の改善が必要、②朝鮮人労働者移入は一面で日本人鉱夫の社会的地位を低下させて、日本人労働者を減少させる可能性がある、③移動防止を徹底化すれば以後日本人鉱夫だけでも充足が可能、④勤続1年未満の者の移動率が高くて、それについての対策が要望されると次のように主張している。また移動防止のために会社間の連絡強化なども言及している。

農閑期ニハ未ダ地方ニ勞力ノ余剰アリト思ハルモソレヲ引出シ得サルハ炭鉱夫ノ社会的地位低キタメナリ、半島人移入ハ一面ニ於テ内地人鉱夫ノ社会的地位ヲ益々低下セシメ之ヲ減少セシムル惧アリ、移動防止サヘスレバ内地人鉱夫ノミニテ今後モ充足出来ルト思フ

勤続一年未満ノ者ニ移動特ニ多キ故コノ点ニ就キ対策ヲ講ジ、又業者ノ

横ノ聯絡ヲ強化スレバ惑程度防止ノ効果ヲ挙げ得ルト思フ

常磐鉱業会のC氏(入山)は⁵⁾、①日本人の応募員数が累年逡減の傾向で特に夏季は農繁期の理由もありうるが、募集成績が悪くて前途が悲観される、②朝鮮人逃亡者は10~20%で、それについての対策が要望、③朝鮮当局との連絡のため朝鮮に駐在員の派遣が必要と次のように主張している。特に朝鮮に駐在員を派遣する問題はつづいて中心的な討議内容になって、1940年の下半期の「第三回労務担当者会議」の時には中心案件になる。

内地人ノ応募員数ハ累年逡減シ、特ニ夏季ニ於テ募集成績悪ク前途悲観ノ外ナシ

半島人逃亡者ハ一割ノ二割ニテ地理的關係上他ノ地方ヨリ多キモ残留者ニ就テ云ヘバ其成績ハ良好ナリ

朝鮮当局トノ連絡上聯合会又ハ厚生省ニテ朝鮮ニ駐在員ヲ置イテ貰ヘレバ好都合ナリ

宇部鉱業会のD氏(東見初)は⁶⁾、①移動防止法令の強化を希望、②朝鮮人逃亡者についての対策要望などを次のように主張している。

宇部地方ハ工場小炭坑多キタメ鉱夫ノ移動多ク、殊ニ近頃ハ退職積立金及愛国貯金ノ増加ニ伴ヒ之ヲ引出サンガ為メノ転出増加ノ傾向アリ移動防止法令ノ強化ヲ希望ス、半島人逃亡者中ニハ最初ヨリ炭坑デ働く意志ナク単ニ内地潜入ノ手段トシテ応募セル疑アルモノアリ、故ニ現在炭坑ニ稼働中ノ半島人ノ親族知己ヨリ募集シ得ルヤウ募集区域ヲ広く且ツ会社ノ好ム地方ヲ許可スルヤウセラレタシ

肥筑鉱業会のE氏(杵島)は⁷⁾、つぎのように①石炭聯合会系所属炭坑の日本人鉱夫の減少割合はアウトサイダー炭坑より多くて、その理由は低賃金で考慮を希望、②朝鮮人移入は石炭増産に多大の貢献をしているところ、1941年より「移入取締」の噂があるが、継続的な移入を希望するとしている。

聯合会系炭坑ハアウトサイダー炭坑ニ比シ内地人鉱夫ノ減少割合多シト思フ、ソレハアウトサイダー炭坑ハ聯合会系炭坑ヨリ炭価一匁ニ付八圓ノ十圓高く高キ賃金ヲ払ヒ得ル故鉱夫ガ其方ヘ流ルゝタメナリ考慮ヲ希望ス

半島人ノ移入ガ増産ニ貢献スル所多大ナルハ事実ナリ、然ルニ十六年度

1940年、日本石炭産業における労働問題と「朝鮮人労働者移入」

ヨリ移入取止メトナルヤノ噂アリ継続ヲ希望ス

筑豊鉱業会のF氏(明治鉱業)は⁸⁾、次のように①日本人労働者の募集困難の理由は賃金問題及び募集方法の問題で、全般的賃金規定の改正と季節労働の斡旋運用方法の改善及び縁故募集の認定が必要、②移入朝鮮人労働者については、「治安ノ点ヲ別ニシテ考フレバ」使用員数の限度はなく、訓練に相当の時間が必要だから漸進的に移入した方がいいと主張している。特に日本人労働者の募集方法においては、「求人ノ充足困難ノ為メ職業紹介所ハ始メヨリ短期ヲ条件トシテ勧誘シ其為メニ応募者ハ当初ヨリ勤続気持ナキモノ多シ職業紹介所ノ考慮ヲ望ム」とその問題点が指摘されているが、この問題は1940年の下半期の「第三回労務担当者会議」の中心案件になる。

募集困難ノ理由ハ賃金ニヨルモノ多シ、今日百姓ノ手伝ヲシテモ三圓ヤ三圓五〇銭ニハナル、全般的ノ賃金規定が必要ナリ

募集方法ハ余程緩和サレタルモ未ダ完全ト云ヒ難シ、縁故募集ヲ今少シ広範囲ニ認メラレ度ク、ソノ為メニ必要ナレバ募集規則モ改正サレタシ求人ノ充足困難ノ為メ職業紹介所ハ始メヨリ短期ヲ条件トシテ勧誘シ其為メニ応募者ハ当初ヨリ勤続気持ナキモノ多シ職業紹介所ノ考慮ヲ望ム、又季節労働ノ斡旋ニ際シ同一人ヲ一ヶ月ハ甲炭坑、他ノ一ヶ月ハ乙炭坑ト云フ風ニ割当テルコトアルヤニモ聞ク、コレハ炭坑経営上頗ル迷惑ナリ

次ニ半島人ハ悪クナク使ヒヤウニヨリテハ優秀ナル労働者ノナリ得ベシ、随ツテ治安ノ点ヲ別ニシテ考フレバ使用員数ノ限度ハナシト思フ、併シ訓練ニ相当ノ期間ヲ要スル故移入ハ漸進的ナルヲ要ス

一方G氏(筑豊鉱業会)は各種寄付金の調整について⁹⁾、次のように主張している。

最近某県下ニテ職業紹介所ノ庁舎新築ヲ理由トシテヤ、多額ノ寄付求メラレタル例アリ、又朝鮮ノ慶尚北道ニテハ最初一人ニ付二圓其後ハ毎年五〇銭、慶尚南道ニテハ最初ハ二圓、其後ハ許可数ニ応ジ一圓ノ寄付申出アリ、方針ノ確立ヲ望ム

H氏(古河、大峰)は朝鮮人労働者の募集上の色々な問題点とその対策、特に1940年1月の「朝鮮職業紹介令」の施行後の募集上の面倒について¹⁰⁾、次

のように主張している。

本年（1940年—引用者）一月朝鮮職業紹介令ノ施行後ハ鮮内ノ募集手續頗ニ面倒トナリ内地ヘノ協力ヲ拒否シ居ルニ非ズヤトノ感ヲ抱カセラルコトサヘアリ、五月／七月分募集ニ際シテハ鉱業会ヨリ特ニ人ヲ出シテ貰ヒシモ圓滑ニ行カズ、派遣員ハ宿舍ニ徒食ヒテ空シク募集許可ノ下ルヲ焦慮スル有様ナリ、何トカ考ヘテ貰ヒタシ

I 氏（三井山野）は¹¹⁾、①「朝鮮人労働者内地渡航阻止ニ関スル通牒」の撤廃を要望、②縁故募集の認定などを主張している。

半島人募集ハ最初ハ旱害ノタメモアリ順調ニ運ビタルガ最近ハ内地当局ガ「朝鮮人労働者内地渡航阻止ニ関スル通牒」ヲ撤廃セザルヲ理由トシテ許可ヲ澁リ不少（スクナカラズー引用者）迷惑セリ本通牒ノ撤廃ヲ望ム、又福岡県警察部ハ移入許可数ノ半分ハ縁故募集ニテ差支ナキ方針ナルニ朝鮮ニテハ募集取締規則ニ抵触スル故許可シ難シト云フ、縁故募集ヲ認メラレタシ

他方北海道のJ氏（北炭夕張）は¹²⁾、次のように①日本人労働者の充足問題、②朝鮮人移入産業において日本人労働者の減少を防止するため、他産業でも朝鮮人の使用を要望、③労務補導員の任命を現在の職業紹介所の単位から県単位に改正することなどを主張している。

半島人モ必要ナルモ内地人ノ募集ハヨリ必要故求人申込ハ申請通り認メテ希望県ニ其儘割当ラレタシ、又新規開拓ノ申請ハ別個ニ認メテ割当ラレタシ半島人ヲ移入セル産業ノ内地人労働者ハ減少スル傾向アル故之ヲ防止スル為メ他ノ産業部門ニモ適当ノ割当ニテ半島人ヲ割当ラレタシ労務補導員ハ現在職業紹介所単位トナリ居ル為メ活動ガ限局サレ人員モ多数ヲ要シ人選ニモ困リ費用モ嵩ム、故ニ県単位ニ任命スルコトセラレタシ、県単位トスルモ各社ニハ夫々ノ地盤ガアル故競合ノ弊ハナシト思フ

K氏（三菱大夕張）は¹³⁾、次のように①朝鮮人移入労働者の日本人労働者に対する比率は坑内40%、坑内外の合計35%が限度であるが、一率の割合を強要するのは危険、②日本人鉱夫の減少は朝鮮人増加に伴う坑内保安に対する不安も一つの理由である、③その他の朝鮮人対策などを言及している。

半島人ノ内地人ニ対する比率ハ坑内ハ四〇%坑内外ヲ通ジ三五%位ガ限度ト思フモ各炭坑夫々ノ事情アレバー率ノ割合ヲ強フルハ危険トス
内地人鉱夫ノ減少セシハ半島人増加ノ為メ坑内保安ニ対スル不安ヲ感ズルニ至リタルコトモ一因ナリト思フ

半島人対策トシテハ

- (イ) 内地人ノ増加ヲハカリ半島人比率ヲ低ムルコト
- (ロ) 保安維持ノ為メ警察力ヲ増強スルコト
- (ハ) 半島人ノ不良分子ハ直チニ送還セズ善良分子ト隔離収容ノ上教化善導スルコト
- (ニ) 素質善キ半島人ノ移入ヲ図ル為メ縁故募集ヲ認メテ貰ヒ募集地モ各社ノ希望通り認メルカ、然ラザレバ地域ヲ広く割当ツルコト、尚ホ渡航ノ際不良分子ノ紛レ込マヌヤウ朝鮮警察当局ノ協力ヲ希望ス
- (ホ) 通訳ノ適任者ヲ得難シ、半島人警察官ヲ現職ノ儘移駐セシムルコトモ考慮セラレタシ
- (ヘ) 移動防止ノ為メ相当多額ノ強制貯金ヲ認メラレタシ
- (ト) 協和会手帳ガ早く行渡ルヤウセラレタシ
- (チ) 懐柔主義ヨリモ嚴罰主義ニテ臨ム方成績ヨシ
- (リ) 能率内地人ニ比シ五〇／六〇%ナルニ拘ラズ待遇ハ内地人ト変ラズ且ツ出稼歩合ヨキタメ収入ハ内地人ヨリ多キ場合アリ、均衡上苦慮シ居レリ

つまり氏は「朝鮮人対策」を、①これからは日本人労働者の増加を図り、朝鮮人労働者の比率を低める、②保安維持のために警察力を増強する、③朝鮮人の「不良分子」を直ちに送還する「善良分子」と隔離収容して「教化善導」する、④「素質善キ」朝鮮人の移入のために縁故募集を認定、募集地も会社の希望通り認定、募集地域を広く割当、また渡航時「不良分子の潜人」を防止するため朝鮮警察当局の協力を希望、⑤通訳問題も考慮して朝鮮人警察官を活用、⑥移動防止のために相当多額の強制貯金を認定、つまり現金を持たせない、⑦統制のために協和会手帳制を実施、⑧懐柔主義より嚴罰主義のほうがいい、⑨朝鮮人労働者の能率は日本人の50～60%にも拘らず、待遇は日本人と変わらずむしろ出稼率が高いため収入は日本人より多い場合もあ

り、均衡上考慮が必要だとしている。

以上の各地方鉱業会からの代表の意見に対して、引田業務課長よりの次の談話があった¹⁴⁾。

内地人鉱夫充足ノ今後ノ見透シニ就テハ確言困難ナルモ現状ヨリスレバ極メテ望薄シト云フノ外ナシ

半島人ハ十五年度ノ移入ガ完了スレバ内地人トノ割合ハ可ナリ高率トナリ明年度（1941年—引用者）以降モ相当員数ヲ引続キ消化シ得ルヤ否ヤ疑問アリ、又鮮内ノ事情モ北鮮ニ労働者ヲ送ル必要上今年度ト同数程度ノ労力ヲ内地ニ出スコトニハ難色アリ

炭礦ニ関スル認識ヲ今少シクハツキリスレバ内地人ノ補給モ多少ハ緩和セシレルト思フ、ソノ為メ炭礦ニハ他ノ産業ニ先ンジテ補導員制度ヲ設置シタルニ付十分ノ活用ヲ希望ス

内地府県ニ対スル求人割当員数増加ノ御希望アリタルガ、七、八、九月分ニ関シテハ大分増加シ得ルツモリナリ、又募集地域ニ就テハ地磐関係ヲ考慮シ業者ヨリ希望ノ地方ハ大体動かササル方針ナルモ地磐が不合理ナル場合ハ整理スルコトモアルベシ、但シ其為メニ非常ニ困ル場合ハ所属団体ヲ通ジテ相談アリタシ

縁故募集ニ就テハ縁故ニテ雇入ルハ差支ナキモ募集行為ヲナスニハ許可ヲ必要トス、石炭山ニ関スル限り募集ノ事務ハ出来ルダケ簡便迅速ニ、其取締ハ出来ルダケ寛大ニスルヤウ指示シアリ

補導員ノ担当区域ヲ県当局ト交渉シテ県下一圓トスレバ差支ナシ、但シ同一区域内ニテ補導員ト募集従事員トノ両建ハ避ケラレタシ

つまり、①日本人鉱夫充足問題に対する以後の展望は極めて絶望的、②以後朝鮮人移入問題も朝鮮内の労働力事情、即ち北部地方に労働者を送る必要上困難、③炭礦に対する認識再考のために補導員制度の設置を検討、活用する必要がある、④日本内各府県に対する求人割当員数の決定に対する整理が必要、⑤縁故募集の認定及び石炭山における簡便迅速な募集事務、寛大な取締を要望、⑥補導員と募集従事者との関係を中心に、補導員の割当区域を再考するとしている。

つづいて、引田業務課長よりの談話を紹介すると次のとおりである。

1940年、日本石炭産業における労働問題と「朝鮮人労働者移入」

出稼保護組合ノ県聯合会ハ職業協会ト合体シタル地方組合ハ未ダ出稼方面ノ仕事ニ関与シ居レリ，長キ歴史ヲ有シ過去ニ於テ相当功績モアル故直チニ募集事務ヲ差止ムルコト困難ナルモ漸次指導シテ本来ノ保護ノミヲ司ル組合ニ還元セシムル方針ナリ

移動防止ニ就テハ目下厚生省ニテ法令ノ強化ニ関シ研究立案中ナリ

寄付ニ関シテハ職業紹介機関ト結び付ケテ金ヲ募集スルハ出来ルダケ避クルヤウ職業課長会議ニテ指示シアリ，指導ノ徹底セザルタメト思ハルゝ故カゝル寄付ノ相談ヲ受ケタル場合ハ遠慮ナク申出アリタシ，今後ハ寄付ノ性質ヲ見タル上筋ノ立チタル金ハ本部ヲ通ジテ出シテ貰ヒ第一線同志ノ取引ハ避クルコトゝシタシ

半島人募集手続ハ出来ルダケ敏活ニ取運バルゝヤウ朝鮮当局ニ話スベシ其為メニ厚生省トシテ駐在員ヲ出スコトハ出来ザルモ職業協会トシテ出スコトハ考ヘラレルニ付研究スベシ

半島人ノ縁故募集ニ就テハ許可員数ノ範囲内ナル限り全部縁故者ヲ雇入ルゝモ差支ナシ唯朝鮮ノ都合モアルコト故先方募集ノ者モ引請クル必要アルベシ朝鮮人労働者内地渡航阻止ニ関スル通牒ハ昭和十三年七月八日物資動員計画ノ施行上内地居住ノ半島人ニ多数ノ失業者ガ出ル予想ノ下ニ新渡航者ヲ禁止シタル通牒ナルガ，今日ニテハ問題ハ解消セル故不日廃止スルコトニ内定シ居レリ

炭礦ヘノ半島人ノ負荷ヲ軽減スルタメ他ノ産業ニモ半島人ヲ入レヨトノ希望アリタルガ，石炭，金属，土建等ニ移入ヲ許可セルハ其事業ノ重要性ヨリ割出シタルモノニテ石炭山ノ移入員数ヲ減少シタリトテソレダケノ員数ヲ他ノ産業ニ廻ハス訳ニハイカヌコトニナリ居レリ，コノ問題ニ就テハ炭礦ノ内地人鉱夫ヘノ依存性ヲ今少シ明確ニシ其数ヲ確保スル手段ヲ講ズルコト肝要ナリト思フ

つまり①出稼保護組合の県聯合会と職業協会との関係を再考して整理，②移動防止に対する法令強化を研究立案中，③寄付問題について指導の徹底を図り，④朝鮮人募集手続の敏活化のために駐在員派遣を考慮，⑤朝鮮人の縁故募集を広範囲に認定，⑥1938年7月8日の「物資動員計画」の施行上，日本内に居住している朝鮮人に多数の失業者が出る予想の下に新渡航者を禁止

するといわれている「朝鮮人労働者内地渡航阻止ニ関スル通牒」を早く廃止、⑦炭礦への朝鮮人の負荷を軽減するために、炭鉱における日本人礦夫への依存性を明確にして、その人員を確保する手段を講究するとしている。

昼食休憩以後会議は再開され、議案3の「戦時体制ニ即応スル労務管理方法ニ関スル件」について議論された。

これについては、古河西部のL氏と三井砂川のM氏、磐城炭礦のN氏、沖ノ山炭鉱のO氏から発言があつて、特にL氏は「戦時体制下における労務管理としては鉱業報国運動の徹底を図ることが第一」としながら¹⁵⁾、そのために例えば①賃金停止令と物価との関係に対する再検討、②鉱業報国会と産業報国会とを一元化する必要がある。③〇〇週間などいろいろな統制形態について、その調整が必要だとしている。

また、M氏は表彰及び年金制度の設置を主張している¹⁶⁾。

一方、議案第四、「事業用並ニ生活必需物資ノ配給円滑化ニ関スル件」については、三井田川のP氏、住友歌志内のQ氏から炭礦用資材の円滑な配給などの要望があつた¹⁷⁾。

他方、第2日目の1940年7月10日には、「事変関係諸法令ノ実施成績並ニ其改廃ニ関スル件」の移動防止関係、作業関係、賃金関係について論議された。特に賃金関係については、臨席した厚生省賃金課の事務官から説明があつた¹⁸⁾。

氏の説明があつた後、賃金問題については、①近来鉱夫の移動増加は炭鉱の賃金が地上労働に比して低下したからである、②物価高のため最近鉱夫の生活は非常に苦しくなったという要旨の意思開陳が数氏よりあつた¹⁹⁾。このように労務管理者も認定していたように、その当時の炭鉱における賃金問題についても注目すべきであるが、その具体的な研究はこれからの課題にしておきたい。

そして、作業関係について「学校卒業者使用制限令」と「工場事業所技能者養成令」を中心にいろいろ論議された後²⁰⁾、「半島人問題ヲ中心トシテ隔意ナキ意見ノ交換」があつて「第二回労務担当者会議」を閉会した²¹⁾。

以上の論議事項の結論で、次の「第二回労務担当者会議決定要目」を検討してみたい²²⁾。

1940年、日本石炭産業における労働問題と「朝鮮人労働者移入」

- 一、求人割当員数，求人割当地域並ニ労務補導員担当区域ニ関シテハ今後出来ルダケ申請者ノ申出通り認ムルヤウ厚生省業務課ニ於テ考慮スルコト
- 二、職業紹介所関係寄付ニ関シテハ筋ノ立ツモノハ職業協会本部ヲ通シテ集メ第一線同志ノ取引ハ避クルコトヽシ業務課ニテ其方針ノ貫徹ニ努ムルコト
尚ホ以上二項目ニ関シテハ近ク開催ノ全国職業課長會議ニ於テ引田業務課長ヨリ其趣旨ノ徹底ヲ図ルコト
- 三、半島人ノ鮮内募集手続ノ簡易敏速化ニ関シテモ近日厚生省ニ開催サルヽ外地当局トノ會議ニ於テ引田業務課長ヨリ朝鮮当局ニ善処ヲ要望スルコト
- 四、鉱業報国会，産業報国会，其他ノ類似団体ノ統合，並ニ各種強化週日ノ調整ニ関シテハ聯合会ニテ調査ノ上対案ヲ作成スルコト
- 五、炭礦労働者ニ対スル国家的表彰並ニ炭礦労働者保護ノタメノ年金制度ノ制定ニ関シテハ聯合会ニテ調査研究スルコト
- 六、規制課ノ従業者雇入制限令改正試案ニ対シテハ賛成スルコトシ，尚ホ補足的希望意見ヲ決定セリ
- 七、学校卒業者使用制限令ニ関シテハ割当員数ノ増加並ニ給費制度ノ善用ニ関シ当局ニ上申スルコト
- 八、賃金問題，物価問題ニ関シテハ聯合会ニテ調査形式作成ノ上会員ヨリ資料ヲ徴シ研究スルコト
- 九、作業並ニ生活必需物資要求ノ際ハ労務ノ立場ヨリ其必要ヲ裏付け充足ヲ容易ナラシムルコト

以上

つまり①求人割当員数，求人割当地域および労務補導員の担当区域については，できるだけ申請会社の希望を反映することを考慮，②職業紹介所関係寄付については，以後職業協会の本部の方針の貫徹に徹底を図り，③朝鮮人の朝鮮内での募集手続の簡易敏速化を朝鮮当局に要望，④鉱業報国会，産業報国会，その他の類似団体の統合および各種強化週日を調整，⑤炭鉱労働者の確保策として，国家的な表彰および年金制度，「従業者雇入制限令」，「学校

卒業者用制限令」の改正を考慮、⑥賃金問題、物価問題に関して「石炭鉱業联合会」が中心的に調査、研究する必要がある、⑦作業および生活必需物資の要求については、労務の立場より優先的に考慮するとしている。

以上の検討からわかるように、1940年の上半期の日本石炭産業における労働問題の核心は、日本人労働者の減少の阻止および朝鮮人労働者の移入、移入された朝鮮人労働者についての労務管理の方法の講究の問題、戦時経済の構築のための関係諸法令の整備などであったが、そのうち「朝鮮人労働者移入」の問題が中心であった。

- 1) 「第二回労務担当者会議々事録」(1940年7月9日から10日まで)、資料A-a-11-158より。議事内容については、本稿のIII-1を参考。
- 2) 注1)と同様。各地方鉱業会別の発言者の名前は省略し、ABC順に付けた。また資料の分類番号の最後の数字は元資料の頁数である。以下同様。
- 3) 資料A-a-11-158-7より。
- 4) 注3)と同様。ここで農閑期の地方の余剰労働力を利用するためには、炭鉱夫の社会的地位の改善が必要と言及されているが、本当はこれよりも危険なために応募しなかったと思われる。
- 5) 資料A-a-11-158-5, 6より。
- 6) 資料A-a-11-156-6より。
- 7) 資料A-a-11-158-6, 7より。ここでアウトサイダーとは、朝鮮人労働者移入炭鉱のうち「石炭鉱業联合会」に加入していない炭鉱である。
- 8) 資料A-a-11-158-2, 3より。
- 9) 資料A-a-11-158-3より。
- 10) 注9)と同様。
- 11) 注10)と同様。ここで旱害とは、1939年の朝鮮の全域、特に南部地方が中心になった自然災害である。1939年7月以後の「朝鮮人労働者移入」が最初比較的順調的に出発したのは、その当時の旱害とも関係があると言われている。その意味で1939年の旱害は最初「朝鮮人労働者移入」を活発にする一契機になったと思われる。
- 12) 資料A-a-11-158-4より。
- 13) 注12)と同様。
- 14) ここでは1938年7月8日「物資動員計画」の施行上、日本内に居住している朝鮮人に多数の失業者が出るために「朝鮮人労働者内地渡航阻止ニ関スル通牒」を發したと指摘されているが、本当は相対的過剰労働力が存在していたから、通牒を發したと思う。また1939年、いわば「朝鮮人強制連行」の以前にも、「渡航調整策」を通じて、つまり日本内の労働力事情に応じて、朝鮮人労働者の渡航者数を調整していたと言える。資料A-a-11-158-8, 9, 10より。ここで資料の羅列がながすぎ

てわけて紹介、説明した。

15) 資料A-a-11-158-11より。

16) 注15) と同様。

17) 注16) と同様。

18) 資料A-a-11-158-13, 14より。またこれと関連して、具体的な発言内容の分析、その当時の賃金問題については今後の課題にしておきたい。

19) 資料A-a-11-158-14より。

20) 資料A-a-11-158-14, 15より。

21) 資料A-a-11-158-15より。

22) 「第2回労務担当者会議決定要目」(1940年7月9日から10日まで)、資料A-a-11-158より。

2) 第三回労務担当者会議

以上の第2回労務担当者会議の検討につづいて、これからは第3回労務担当者会議の関係資料を検討してみたい。

第3回労務担当者会議は¹⁾、1940年10月28日から29日まで開催された。まず第1日目の案件の協議にはいり、各地方代表者より発言があつてそれを地域別に要約すれば、次の通りである。

北海道鉱業会のA氏(北炭)はまず労務補導員制度について²⁾、補導員の任期、活動の範囲などを中心に言及した後、職業紹介所機関の徹底化、都市地域においての割当数の増加などを主張している。

砂川のB氏は³⁾、1940年10月の「軍要員募集」の影響を、昭和礦業のC氏は⁴⁾、失業、転業者の炭鉱への吸引に対して、北海道鉱業会のD氏は⁵⁾、職業紹介機関、職業協会を「中央の方針を地方に徹底化」するように改善策を要望している。

常磐鉱業会のE氏(高河)は⁶⁾、労務補導員の設置未許可者に対する敏速な許可を要望している。

宇部鉱業会のF氏(沖ノ山)は⁷⁾、労務補導員の未許可者の問題、担当区域、任期、職業紹介所機関の改善などについて、G氏(東見初)は⁸⁾、転失業者の炭鉱への吸引問題などについて言及している。

筑豊鉱業会のH氏(三菱)は⁹⁾、「本年(1940年—引用者)一月ト九月トヲ比較スルニ内地人鑛夫ハ各社トモ概ネ減少シテ居リ十月ハ軍要員募集ノ関係

ニテ一層減少スル見込ナリ」と、当時の状況を説明し、労務補導員の設置手続問題、求人割当の問題、十月の軍要員充足問題などを言及している。また氏は、「十二月ニハ炭礦ノタメニ特定期間ヲ設ケ紹介所ト補導員ト会社トガ一体トナリテ供出ニ努力シタシ」と「鉱山労務者確保強調期間」の実施を要望している。

肥筑鉱業会のI氏（杵島）は¹⁰⁾、「当地方ハ佐世保ニ近キ為メ職業紹介所ハ軍要員ノ募集ニ熱中」とその当時の状況を説明している。

推薦評議員のJ氏（三池）は¹¹⁾、「十月ノ軍要員ノ影響」、都市における炭鉱労働者の充足問題などについて言及している。

以上の各地方鉱業会の労務担当者から意見提示があつて、次に厚生省職業部、企画院、商工省燃料局など、いわゆる「当局」からの発言があつた。その内容の検討を通じて、その当時の日本石炭産業における労働力問題などが推測できる。

厚生省職業部のK氏は¹²⁾、その当時の石炭産業における労働問題、即ち労働力不足の問題を「中小商工業者ノ転失業」問題に還元して、「産業再編成」という観点から「転失業対策」を言及している。

これについて、企画院のL氏は¹³⁾、「炭礦労務ニ従事スルハ名誉ナリトノ觀念ヲ植付クル方策ノ研究」が必要としている。

企画院第三部のM氏は¹⁴⁾、「山別ノ重点主義ヲ更ニ強化シ能率高キ山、増産可能ノ山ニ力ヲ入レ出炭ヲ確保」すべき、また労働者の移動防止のために「手帳制度の採用を考慮中」だと言及している。

厚生省職業部のN氏は¹⁵⁾、当時の「朝鮮人労働者移入」問題を「内地労務移動ノ問題」で把握して「炭坑労務給源」としては以後都市への開拓が必要と言いながら、補導員の数、活動区域、任期などを中心に「労務補導員制度」の実施を主張、また1940年10月の「軍要員募集」と関連して炭鉱においても「特定期間ノ設置」の必要などを言及している。また氏は、朝鮮人労働者移入問題について、1940年10月15日までの移入許可者が32,210人で、「大体順調ノ成績」と言いながら逃亡者に対して訓練の強化を言及している。

商工省燃料局のO氏は¹⁶⁾、「労務者ノ減少ト減産ト比例シ居レリ」とし、対策で「今後ノ労務者ノ供出、転失業者ノ吸集、移動防止等ニ努力ガ肝要ナリ」

1940年、日本石炭産業における労働問題と「朝鮮人労働者移入」

としている。

企画院第四部のP氏は¹⁷⁾、以後の対策として「強度ノ生産強化、能率ノ向上及機械化」などを言及している。

第2日目の1940年10月29日の議案は朝鮮人労働者に関することで、まず次のように茂野常務理事からの意見提示があった¹⁸⁾。

企画院大西調査官ノ談ニヨレバ「内地転失業者ノ職業転換ニヨリ間接ニ炭礦労務モ潤ヒヲ受クルハ間違ヒナク、他方朝鮮ニ於ケル労力ハ漸次窮迫シ来レルニ付16年（1941年一引用者）度ハ本年ヨリモ半島人ノ内地供出員数ハ削減サレルト思フ、併シ全然内地移入ヲ取止ムルコトハナシト思ハルルニ付業者トシテハ来年度半島人ノ所要員数ヲ明瞭ニセラレタシ」ト、企画院トシテハ炭礦側本年度ノ移入許可申請ガ本年度ノ移入予定員数ニ達セヌヤウデハ困ルトノコトナルモ余ハ九月末迄ニテ既ニ三万二、三千人位ニ達シ居リ成績ハ悪クナシト回答シ置キタリ
要スルニ企画限トシテハ十六年度ハ数ハ減ラスガ移入ハ継続スル腹ト思ハレ

つまり①朝鮮における労力は漸次窮迫になり、1941年度は朝鮮人の移入員数の削減がやむをえない、②朝鮮人労働者移入の1年目の1940年9月まで3万2、3千名の朝鮮人の移入が完了、③企画院としては1941年度に朝鮮人移入員数は減少させるが、移入は継続する方針だとしている。

これを具体的に見るために、各地方からの代表の発言を分析してみよう。

聯合会のQ氏は¹⁹⁾、議案のうち「募集ニ関スル総合的計画作成ノ要否」と「連絡ノ為メ駐在員ヲ朝鮮ニ置クコトノ要否」について、つぎのような試案を発表している。

- 一、京城ニ聯合会ノ駐在員ヲ置クコト
- 二、各炭礦ハ駐在員ヲ通シテ予メ総督府ト其移入計画ヲ打合セ右計画ニ基キ募集許可申請ヲナスコト
- 三、駐在員ハ炭礦ノ希望アレバ当該炭礦ノ募集許可申請ヲ代行スルコト、此場合炭礦ハ基本的雇傭条件ヲ予メ駐在員ニ通知シ、右基本条件ニ抵触セザル範囲ニテ申請書ノ修正ヲ駐在員ニ一任スルコト
- 四、實際ノ募集並ニ内地ヘノ連行ハ炭礦ニテ為スコト

五、駐在員ハ常總督府ト緊密ナル連絡ヲ保チ、情報ヲ炭礦ニ報告スルコト

つまり①朝鮮の京城に「石炭鋳業連合会」の駐在員を派遣すること、②各炭鋳は朝鮮に派遣した駐在員を通じて總督府と移入計画を打合し、そのあと募集許可を申請する、③駐在員は炭鋳の希望によって炭鋳の募集許可申請を代行し、この場合炭鋳は基本的な雇傭条件を駐在員に通知し、その基本条件の範囲で申請書の修正を駐在員に一任する、④実際の募集及び日本への連行は炭鋳側がする、⑤駐在員は常に朝鮮總督府と緊密の連絡を維持、その情報を炭鋳に報告するとしている。

北海道のR氏は²⁰⁾、これについて①朝鮮に派遣された駐在員が炭礦と總督府との間を斡旋するのは結構であるが、委任を受けた範囲で許可申請を代行するのは実行困難、②したがって最初は連絡斡旋に止め、募集手続上のことは追加的に考慮するほうがいいとしている。

筑豊鋳業会のS氏によると²¹⁾、筑豊鋳業会の場合は既に朝鮮への駐在員派遣制と類似の方法を実施しているが、最初は簡単なことから始め、漸次範囲を拡大した方がいいと言及している。

他方、北炭のT氏は²²⁾、「昨(1939年—引用者)秋以来引続キ三回朝鮮ノ募集ニ従事セル経験ヨリ云ヘバ申請手続ノ代行ハ社員デモ面倒故聯合会ノ駐在員ガ為スノハ不可能ニ近シト思フ」と朝鮮への駐在員派遣制について反対している。反面その他の常磐鋳業所、宇部鋳業所、肥筑鋳業所の代表からは賛成の意見があった²³⁾。

結局、茂野常務理事の次の発言からわかるように、朝鮮への駐在員派遣問題は実現できるようになった²⁴⁾。

割当ノ許可ヲウケル迄ヲ駐在員ニテ行ヒ漸次仕事ヲ拡張スルコトトシ厚生省總督府トモ相談ノ上設置ノ実現ヲ図ルベシ

次の議案は、「半島人ノ逃亡防止策及能率増進策」である。この問題は既に、中央協和会の会議での「半島人逃亡者ニ対スル全国一斉検索」の提案に対して、警保局が「実行困難」としたことがあるが、これについて入山のU氏は²⁵⁾、「逃亡者ハ引戻シテタタキ直セバ直セル故」に、朝鮮人の逃亡者に対する全国の一斉検索は有効であると主張している。

1940年、日本石炭産業における労働問題と「朝鮮人労働者移入」

北海道鉱業会のV氏は²⁶⁾、「協和会手帳ヲ全産業ノ半島人ニ及ボシ自己ノ募集セザル半島人ハ使用シ得ザル建前ヲ確立シタシ」と協和会手帳制を主張している。

一方これについて、茂野常務理事は「半島人全部ニ手帳ヲ渡スニハ写真ノフィルム不足ストノコトナリ」と指摘している²⁷⁾。

筑豊三菱のW氏と昭和礦業のX氏は、「手帳ハ一部ダケ持タセテモ効果ナシ一斉検索ハ必要ト思フ」、「逃亡者ハ農業又ハ土木ニモグリ込ミ発見困難ナリ」と一斉検索を主張している²⁸⁾。

雄別のY氏は²⁹⁾、北海道ハ雇傭期間ニヶ年ナルガ後一年ニテ全部送還トナレバ大問題故是非契約ヲ継続スルコトトシタシ官辺ノ斡旋ヲ希望ス」と移入朝鮮人の継続契約に対する官辺の斡旋を要望している。

麻生のZ氏は³⁰⁾、「本月（1940年10月一引用者）十八日頃ヨリ満期トナルモノアリテ其前ヨリ多少動揺ノ兆アリシニ付警当局ニ臨席シテ貰ヒ懇談会ヲヒラキ引留メニ苦心セリ／本人達ハ集団取扱ヲ嫌ヒ在来ノ半島人ト同様ニ取扱ヒ呉ルレバ何年ニテモ居ルト申シ居レリ」としている。つまり移入朝鮮人労働者の「動揺ノ兆」に際して警察当局の臨席下の懇談会を開いて懐柔し、移入朝鮮人労働者は日本人労働者とは言うまでもなく、「既往朝鮮人」との差別、すなわち「集団取扱」に強い不満をもっていたようである。

沖ノ山のa氏は³¹⁾、「半島人ヲ犯罪人視スルハ不可ナリ、逃亡防止ノ根本条件ハ彼等ニ住ミ心地ヨキ仕事場ヲ与ヘルコトニアリ、彼等ノ間ニハ通信網発達シ居ル故条件ノヨキ処ニ流レテ行ク傾向アリ／協和会ハ半島人ノ取締ヲ根本方針トシテ居ルモ之ハ地方警察ニテハ不可能ナリ、手帳制ニテモ現在ノ如キヤリ方ニテハ取締困難故結局一視同仁ニテヤ外ナシ」としている。つまり逃走防止のためには、なによりも「一視同仁」、つまり待遇改善を強調している。

以上が「第三回労務担当者会議」の第2日目の議案についての各地方鉱業会の労務担当者たちからの発言内容である。

その議論は次の要目によく要約されている。これからその「第3回労務担当者会議要目」を検討してみたい³²⁾。

一、労務帳導員並ニ求人割当制度ニ関スル件

左（下一引用者）記各条項ノ急速実施方ヲ職業協会理事長ニ具申スルコト

- (一) 労務補導員ノ設置手續ヲ簡単ニシ、設置未許可ノ者ニ対シテハ速カニ許可アルヤウセラレタシ
- (二) 補導員ノ任期ヲ一年トシ、受持区域ハ府県単位トスルカ、又ハ府県一圓ニ亘リ兼任ヲ許スコトセラレタシ
- (三) 府県ニ対スル求人割当数ヲ増加シ、尚ホ都市ニ対スル求人割当数ハ失業及転業対策ト睨ミ合セ特ニ増加セラレタシ

二、職業紹介機構ニ関スル件

中央ノ方針地方ニ徹底スルヤウ機構ノ改善方ヲ联合会ニテ研究スルコト

三、失業者転業者ノ炭礦ヘノ吸引ニ関スル件

都市募集労務者ノ就業成績割合ニ良好ナルニ鑑ミ時局ニ伴ヒ今後生ズベキ失業者転業者ニ対シテハ当局ト緊密ニ聯繫シテ炭礦ヘノ吸引ニ関シ適切ナル方策ヲ講ズルコト

四、炭礦労務者募集ニ関スル特定期間実施ノ件

軍要員募集特定期間ニ倣ヒ最近ノ機会ニ炭礦労務者募集ノタメノ特定期間ノ実施ヲ当局ニ要請スルコト

五、朝鮮ニ联合会ノ駐在員ヲ設置ノ件

半島人募集許可ノ圓滑敏速ヲ図ル為メ联合会ノ駐在員ヲ朝鮮ニ置クコトトシ其取扱事項等ニ関シテ厚生省及総督府ト打合セヲ為スコト

六、労働者年金保険制度案要綱ニ関スル件

左（下一引用者）記諸点ニ関シ联合会ニテ更ニ研究ノ上当局ニ陳情スルコト

- (一) 本案ニヨル給付ト退職手当法並ニ扶助規則ニヨル給付トノ重複部分ヲ整理スルコト
- (二) 現ニ相当年数勤続セル鉱夫ニ本制度ヲ均霑セシムルコト
- (三) 移動防止ノタメ或限度以下ノ勤続年数ハ被保険年数ニ加算セザルコト
- (四) 年金資格年限ヲ坑内夫ト坑外夫トニヨリ區別スルコト

1940年、日本石炭産業における労働問題と「朝鮮人労働者移入」

(五) 鉱業ト他ノ産業トノ保険料率ニ差等ヲ付セザルコト

(六) 短期又ハ特殊契約ニヨル雇傭者ニ対シテハ本制度ヲ適用セザルコト

以上

つまり、まず①労務補導員及び求人割当制度に関して、労務補導員の設置手続を簡単にし、設置未許可者に対しては速く許可すること、補導員の任期を一年とし、担当区域は府県単位とするか、又は府県一圓において兼任を許すこと、府県に対する求人割当数を増加し、都市に対する求人割当数は失業、転業対策を考慮するよう改善案を「石炭鉱業聯合会」が中心になって研究すること、③失業、転業者の炭礦への吸引に関しては、当局と緊密に聯繫して炭礦への吸引に関して適切の方策を講究すること、④炭礦労務者募集に関する特定期間実施については、軍要員募集特定期間の機会に炭礦労働者募集のためにも特定期間の実施を当局に要請すること、⑤朝鮮に「石炭鉱業聯合会」の駐在員を派遣する問題については、あくまで「半島人募集許可ノ圓滑敏速」を図る目的で、以後厚生省、朝鮮総督府と打合すること、⑥「労働者年金保険制度案要綱」に関しては、本案による給付と「退職手当法」、「扶助規則」による給付との重複部分を整理、勤続年数者を中心にし、移動防止のため一定限度以下の勤続年数は被保険年数に加算せず、また年金資格年限も坑内夫と坑外夫とを区別すること、その他の産業との保険料率に差等しないこと、短期、特殊契約による雇傭者に対しては本制度を適用しないこととしている。

特に「炭礦労務者募集ニ関スル特定期間実施ノ件」の問題については、「鉱山労務者確保強調期間施行ノ件」という次の資料がある³³⁾。

石炭鉱業聯合会

常務理事 茂 野 吉之助

理事 会社

鉱 業 会

推薦評議員

鉱山労務者確保強調期間施行ノ件

拝啓陳者去十月ノ労務担当者会議ニテ決定十一月ノ理事会ニテ承認ヲ見タル炭礦労務者募集ノタメノ特定期間設置ニ関シテハ其後当局ニ対シ急

速実施方要望中ノ処愈々十二、一、二ノ三ヶ月間職業協会協力ノ下ニ別紙計画案ノ通り施行ノコトナリ厚生省ニテハ去十日以来東京、仙台、京都、福岡各地ニ順次道府県職業課長会議ヲ開催準備進行中ナルニ付御関係ノ職業協会支会ト可然御連絡ノ上実施細目ニ関シ適当ニ御打合セアリタシ

十月ノ軍要員ノタメノ特定期間ノ成績ヲ仄聞スルニ予定員数ニ対シ七割ノ充足率トノコトナルニ付テハ本強調期間ニ於テモ之ニ劣ラザル成績ヲ挙ゲタク希望ニ堪ヘザル次第ナリ

尚ホ

一、別紙ノ映画「採炭戦士」ハ数日中ニ試写ノ予定ニテ出来次第配付致スベキモ、地方ノ事情ニヨリテハ此外ニ数本ノ映画用意ノ必要アルベキニ付職業課長又ハ紹介所長可然御打合セアリタシ、本省ヨリモ職業課長紹介所長ニ対シコレ等ノ点ニ関シ実情ニ即シタル協議ヲ業者側トナスヤウ指図スルコトナリ居レリ

尚ホ懇談映画会経費ハ本部ヨリ割当ラレタル予算ニテ不足ノ分ハ関係業者ニテ負担ノコトトナリ居ルニ付御含ミアリタシ

二、ポスターハ本月下旬配付出来ル見込ナリ

三、強調期間中ハ補導員ノ負担区域ノ拡大、任期ノ延長、臨時補導員ノ採用等ニ関シ特ニ便宜ノ取扱ヲ受クルコトニ職業部当局ノ諒解ヲ得タルニ付其含ミニテ紹介所ニ交渉セラレタシ

四、別紙計画実施ニ要スル予算金一五七、一五〇圓ノ負担方ニ付テハ本月ノ理事会ニテ協議ノ予定ナリ

右(上一引用者)御通知旁々

匆々

つまり1940年10月27、8日の会議に基づいて、そのあと炭鉱労働者募集のための「鉱山労務者確保強調期間施行ノ件」があった。その内容を要約してみると、①「採炭戦士」という映画の「懇談映画会」の開催、②ポスターの製作、③強調期間中における、補導員の負担区域の拡大、任期の延長、臨時補導員の採用などが協議されたのである。

1)「第三回労務担当者会議々事録」(1940年10月28日から29日まで)、資料A-a-11-203より。

1940年、日本石炭産業における労働問題と「朝鮮人労働者移入」

- 2) 資料A-a-11-203-2より。
- 3) 資料A-a-11-203-2, 3より。
- 4) 資料A-a-11-2033より。
- 5) 注4)と同様。
- 6) 資料A-a-11-203-3, 4より。
- 7) 資料A-a-11-203-4より。
- 8) 注7)と同様。
- 9) A-a-11-203-4, 5より。鉱山労働者確保強調期間については、「鉱山労務者確保強調期間施行ノ件」(1940年12月12日)、資料A-a-11-204を参考してほしい。
- 10) 資料A-a-11-203-6より。
- 11) 資料A-a-11-20306, 7より。
- 12) また氏はその当時の経済状況について、次のように整理、要約されている。「最近中小商工業者ノ転失業が重要問題トナレルガ、今回ノ問題ノ特質ヲ大雑把ニ云ヘバ第一、外交転換ニヨリ資材ノ入手ガ困難トナリ特ニ金鋼ノ供給ガ窮屈トナレルコト第二、輸出先閉塞ノタメ主トシテ輕工業ニ於テ需要ガ減少セルコト第三、物資不足ノタメ国内ノ商売ガ六ヶ敷クナリシコト第四、七・七禁令ノタメ配給方面ニテモ整理ノ必要性ジタルコト等」。資料A-a-11-203-7, 8より。
- 13) 資料A-a-11-203-8より。
- 14) 資料A-a-11-203-8, 9より。
- 15) 資料A-a-11-203-9, 10より。氏は、当時の「朝鮮人労働者移入問題」を「内地労務移動の問題」と把握しているが、これは「朝鮮人労働者移入問題」の分析視角と関連して重要な指摘だと思う。これについての研究はこれからの課題にしておきたい。また当時の鉱夫数などについての統計は、〇〇〇名等と表記されているが、これを見て当時の石炭産業関係などの統計数字の発表が禁止されたことがわかる。
- 16) 資料A-a-11-203-10より。ここで「労務者ノ供出、転失業者ノ吸集、移動防止」は、その当時の石炭産業における3大重点事業であるといえる。
- 17) 資料A-a-11-203-10, 11より。ここで労働力不足の対策として、特に機械化が言及されているのは注目すべきだと思う。つまりその当時の石炭産業における機械化がどの程度進展されていたかの問題は、戦前の日本石炭産業における労働力政策の特徴及び「朝鮮人労働力移入」の位置づけと関連して重要な課題だと思う。これについての本格的な研究もこれからの課題にしておきたい。
- 18) 資料A-a-11-203-11より。
- 19) 資料A-a-11-203-11, 12より。このなかで「内地への連行」という表現は、「朝鮮人強制連行」の概念問題と関係して重要なポイントだと思う。
- 20) 資料A-a-11-203-12より。
- 21) 注20)と同様。
- 22) 資料A-a-11-203-12, 13より。

- 23) 資料A-a-11-203-13より。
- 24) 注23) と同様。
- 25) 資料A-a-11-203-13, 14より。
- 26) 資料A-a-11-203-14より。ここで協和会とは、朝鮮人労働者の統制団体で、「協和会手帳制」は1941年10月1日「労務手帳法」として公布される。
- 27) 注26) と同様。
- 28) 資料A-a-11-203-14より。
- 29) 注28) と同様。
- 30) 資料A-a-11-203-15より。ここの「集团的」というその当時の用語から、戦前の「朝鮮人労働者移入」を「朝鮮人労働者集団移入」とも言える。
- 31) 資料A-a-11-203-14, 15より。ここで見過せないのは、「一視同仁」という言葉は名ばかりで、実際にはそのうえで「民族差別」が横行されたことである。
- 32) 「第三回労務担当国会議決定要目」(1940年10月28日から29日まで)、資料A-a-11-203より。そのなかで「年金制度」というのは、朝鮮人移入労働者には最初から適用できなかったことは言うまでもない。
- 33) 「鉱山労務者確保強調期間施行ノ件」(1940年12月12日)、資料A-a-11-204より。

IV むすびにかえて

小稿は、1940年の「石炭鉱業联合会」の「第二、三回労務担当国会議々事録」の分析を中心として、その当時の日本石炭産業における「労働問題」の核心を把握し、それと「朝鮮人労働者の移入問題」とを統一的に結び付けて検討してきた。つまり「労務担当国会議々事録」の分析を通じて、「石炭鉱業联合会」所属の各地方鉱業会の労務担当者の代表たちが、その当時の労働問題をどう認識していたか、またそれについてどのような対策を講究していたかという課題を検討し、それに基づいて「朝鮮人労働者の移入問題」を当時のその他の労働問題と関連させて総合的に検討してきた。

1940年には「石炭鉱業联合会」所属の地方鉱業会の「労務担当国会議」が、上下半期各各2回開かれた。以上の「労務担当国会議々事録」を検討した結果、まず1940年における日本石炭産業の労働問題の核心は、①日本人労働者の充足問題、②朝鮮人労働者の移入問題、③戦時体制に即応する労務管理体制の講究の問題、④戦時経済の構築のための関係諸法令の整備問題などであ

ったことがわかった。

特に上半期の「第二回労務担当者会議」では、①求人割当員数、求入割当地域および労務補導員の担当区域については、できるだけ申請会社の希望を反映することを考慮、②職業紹介所関係寄付については、以後職業協会の本部の方針の貫徹に徹底を図り、③朝鮮人の朝鮮内での募集手続の簡易敏速化を朝鮮当局に要望、④鉱業報国会、産業報国会、その他の類似団体の統合および各種強化週日を調整、⑤炭鉱労働者の確保策として、国家的な表彰および年金制度の実施、「従業者雇入制限令」、「学校卒業生使用制限令」の改正を考慮、⑥賃金問題、物価問題に関して「石炭鉱業联合会」が中心的に調査、研究する必要がある、⑦作業および生活必需物資の要求については、労務の立場より優先的に考慮するという事項が決定された。

また下半期の「第三回労務担当者会議」では、①労務補導員及び求人割当制度に関して、労務補導員の設置手続を簡単にし、設置未許可者に対しては速く許可すること、補導員の任期を一年とし、担当区域は府県単位とするか、又は府県一円において兼任を許すこと、府県に対する求人割当数を増加し、都市に対する求人割当数は失業、転業対策を考慮して特に増加させること、②職業紹介機構に関して、中失の方針を地方に徹底化するよう改善案を「石炭鉱業联合会」が中心になって研究すること、③失業、転業者の炭礦への吸引に関しては、当局と緊密に聯繫して炭礦への吸引に関して適切な方策を講究すること、④炭礦労務者募集に関する特定期間実施については、軍要員募集特定期間の機会に炭礦労務者募集のためにも特定期間の実施を当局に要請すること、⑤朝鮮に「石炭鉱業联合会」の駐在員を派遣する問題については、あくまで「半島人募集許可ノ圓滑敏速」を図る目的で、以後厚生省、朝鮮総督府と打合すること、⑥「労働者年金保険制度案要綱」に関しては、その要綱による給付と「退職手当法」、「扶助規則」による給付との重複部分を整理、勤続年数者を中心にする、移動防止のため一定限度以下の勤続年数は被保険年数に加算せず、また年金資格年限も坑内夫と坑外夫とを区別すること、その他の産業との保険料率に差等しないこと、短期、特殊契約による雇傭者に対しては本制度を適用しないこと等の事項が決定された。

結局1940年の日本石炭産業における労働問題は、労務者の充足は予定出炭

計画遂行上喫緊の急務という発言のように、労働力不足の状況で、特に朝鮮人労働者の移入によって現状を打開しようとしていた。要するに「生産強化、能率向上、機械化」が主張されながらも、「労務者の供出、転失業者の吸集、移動防止」の3大重点事業を中心に、特に植民地下の朝鮮人労働者の集団移入によって、炭鉱労働力に対する困難を打開しようとしていた。

(1991年11月15日成稿)

〈付記〉 小稿の作成に当たって、長野暹、前川雅夫両先生の御指導をはじめ、貴重な資料の閲覧および利用を許された長野暹、坪内安衛両先生にも誠に感謝申し上げたい。

(金 旻榮)